

# 第71期（平成29年3月期） 第1四半期 〈4～6月〉 連結決算補足資料

平成28年8月8日

## 株式会社 テクノ・セブン

<http://www.techno7.co.jp/>

（証券コード番号 6852）

【お問い合わせ先】  
管理統括部 IR担当  
TEL 03-3245-1431（代表）

# 連結業績結果概要 第1四半期



対前年同期比

売上高 677百万円 21百万円減 (3.1%減)

- システム事業：顧客企業の製品開発や顧客サービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、営業活動強化による新規受注の拡大も図っている。これに対し、エンジニアの積極採用や外注先エンジニアの確保を積極的に進め、連結売上高は前年同期比で1.4%増加した。
- 事務機器事業：タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機の受注強化や新型3Dプリンタと造形ソフトの発売、造形用フィラメント素材などの関連商品の提供を行った。しかし、ニッポー(株)で行っていた製造受託を親会社の子会社に移管したこともあり、連結売上高は前年同期比で13.1%減少した。
- 不動産事業：所有賃貸不動産の稼働率維持に努めたが、一部不動産の契約満了により、連結売上高は前年同期比で0.3%減少した。

営業利益 72百万円 9百万円増 (14.3%増)

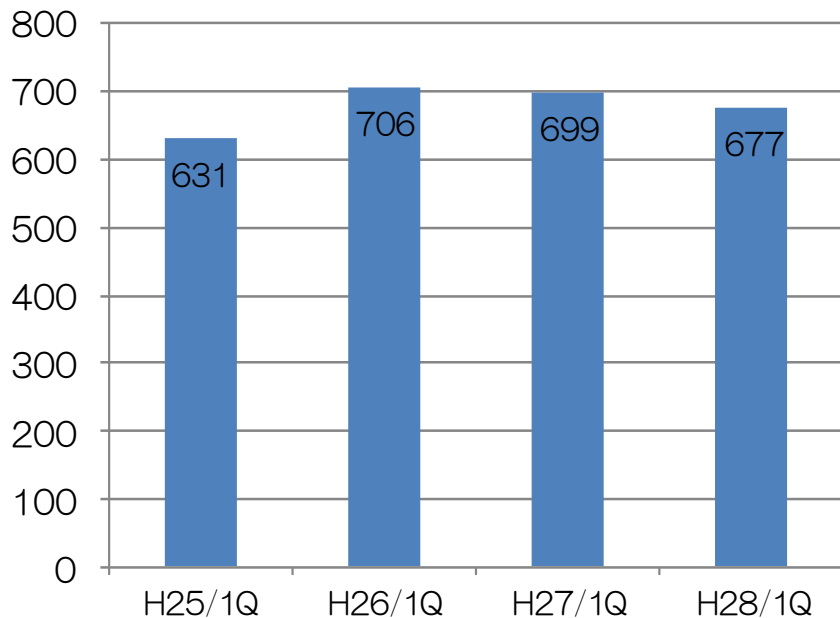
経常利益 74百万円 10百万円増 (17.1%増)

# 連結業績推移 売上高・経常利益

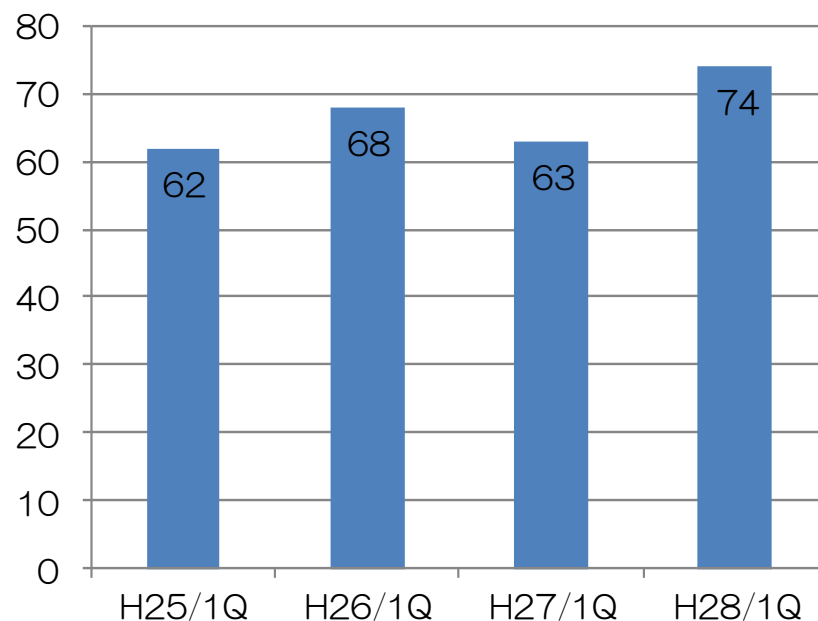


単位：百万円 （百万円未満切り捨て）

## 売上高



## 経常利益

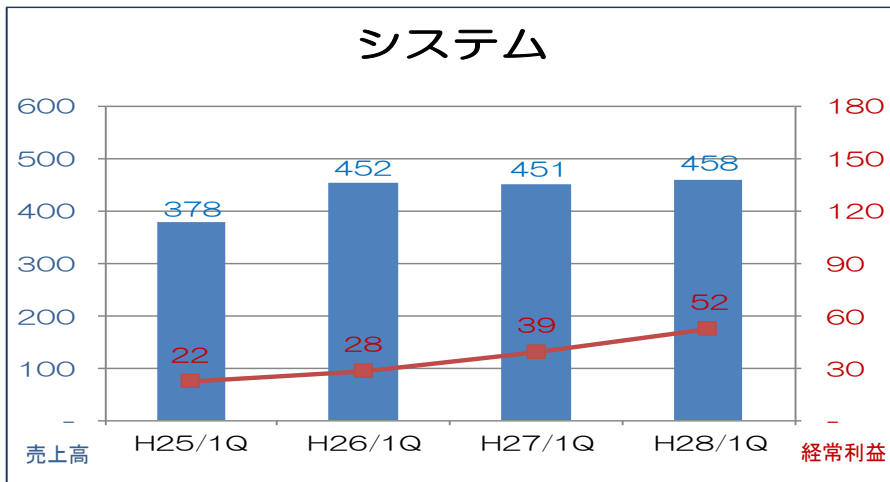


# 事業別売上高・経常利益推移

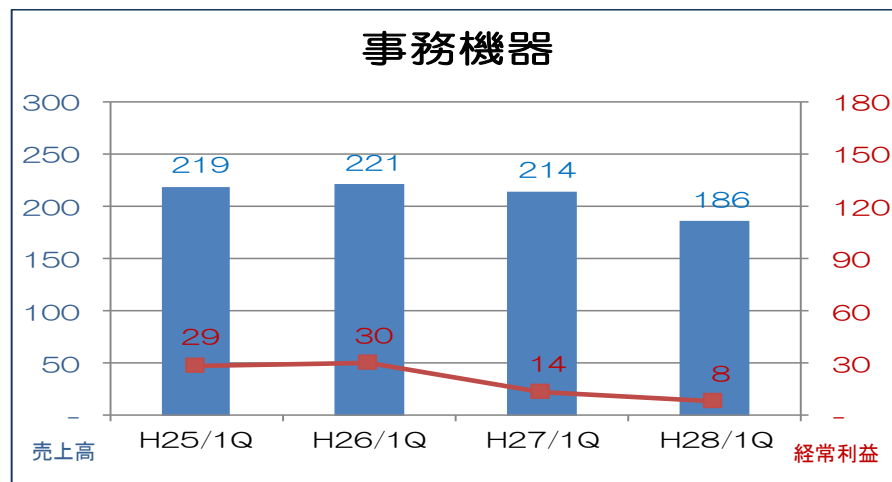


単位：百万円（百万円未満切り捨て）

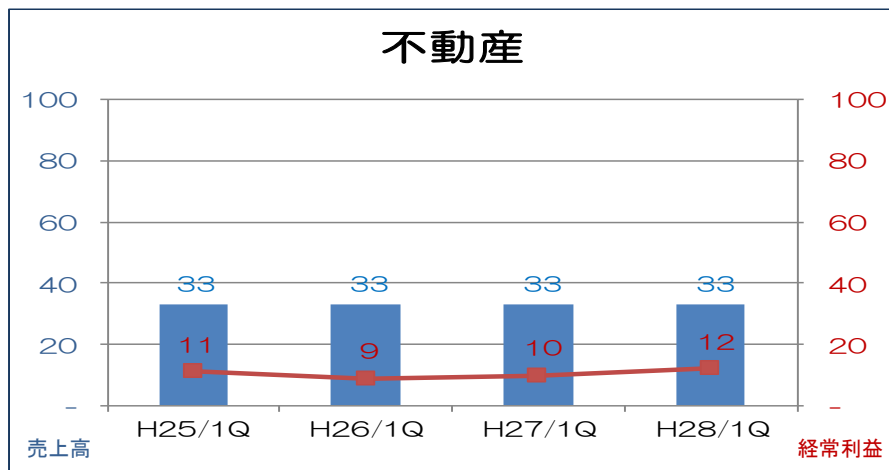
## システム



## 事務機器



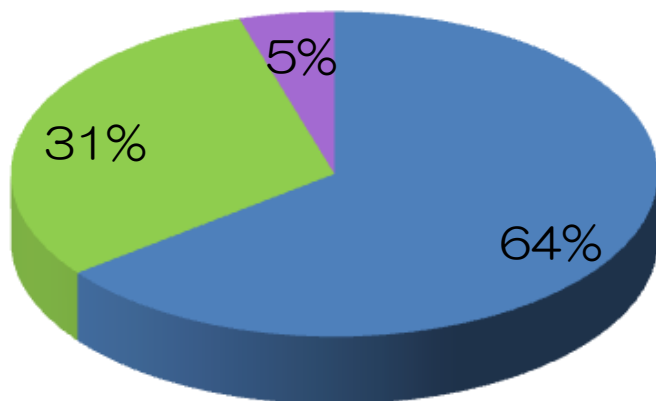
## 不動産



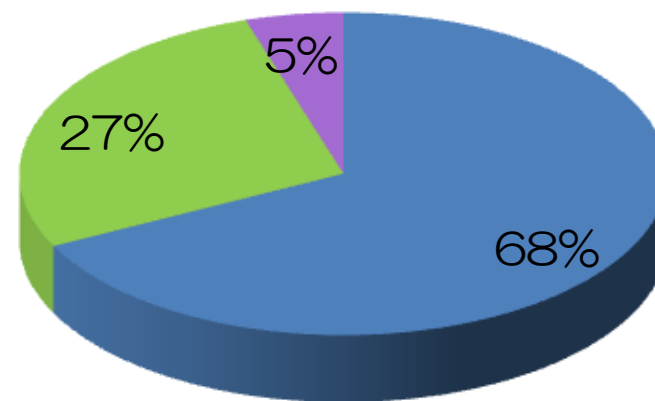
# 連結売上高 構成比率推移



平成27年1Q



平成28年1Q



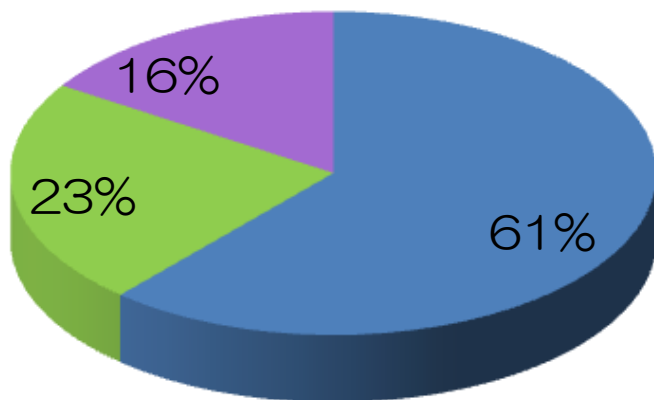
(百万円未満切り捨て)

単位：百万円	平成27年1Q		平成28年1Q	
	金額	構成比	金額	構成比
システム事業	451	64%	458	68%
事務機器事業	214	31%	186	27%
不動産事業	33	5%	33	5%
計	699	100%	677	100%

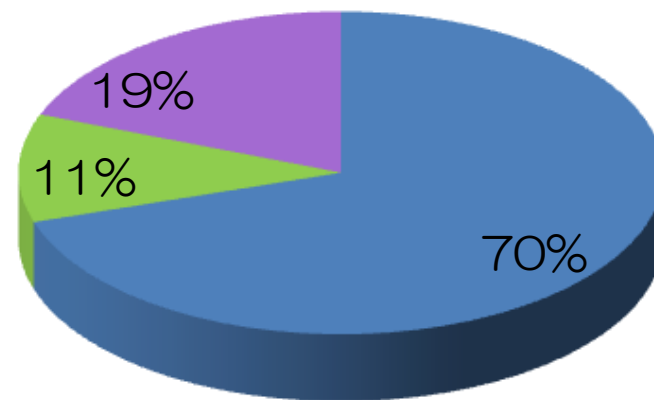
# 事業別経常利益 構成比率推移



平成27年1Q



平成28年1Q



(百万円未満切り捨て)

単位：百万円	平成27年1Q		平成28年1Q	
	金額 ※	構成比	金額	構成比
システム事業	39	61%	52	70%
事務機器事業	14	23%	8	11%
不動産事業	10	16%	12	19%
計	63	100%	74	100%

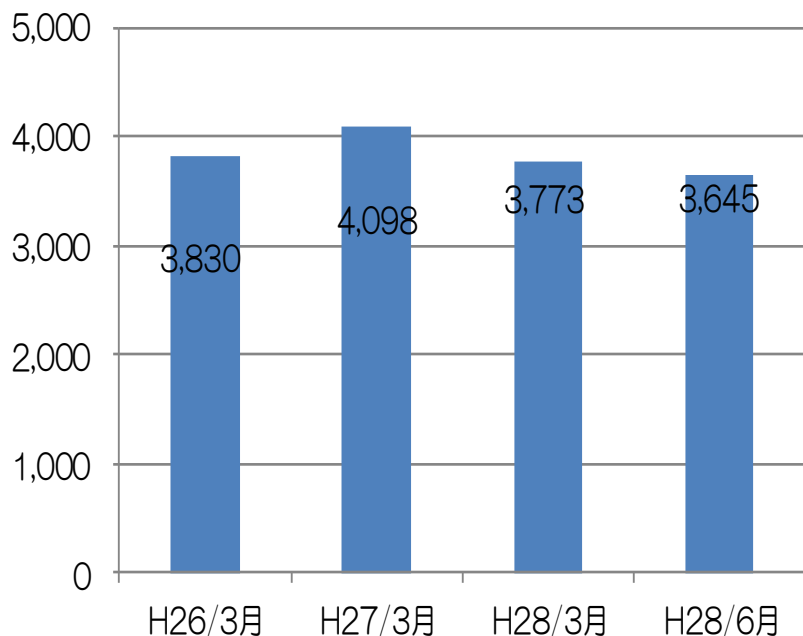
※ 金額は連結損益計算書の経常利益との調整前

# 連結業績推移 総資産・純資産

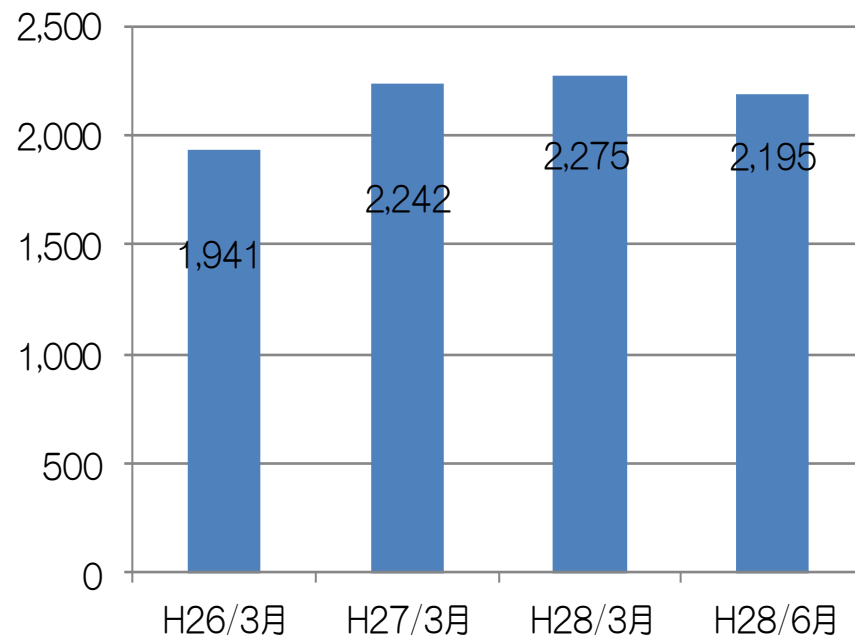


単位：百万円 （百万円未満切り捨て）

## 総資産



## 純資産



# 連結損益計算書の概要 (累計)



百万円未満切捨て

単位：百万円	第69期		第70期		第71期	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)
売上高	2,914	100.0%	2,880	100.0%	677	100.0%
売上原価	2,144	73.6%	2,109	73.2%	499	73.6%
売上総利益	769	26.4%	771	26.8%	178	26.4%
販売管理費	419	14.4%	428	14.9%	106	15.7%
営業利益	350	12.0%	343	11.9%	72	10.7%
営業外収益	6	0.2%	8	0.3%	4	0.6%
営業外費用	20	0.7%	15	0.5%	2	0.3%
経常利益	336	11.5%	336	11.7%	74	11.0%
特別利益 又は 特別損失(▲)	13	0.5%	6	0.2%	▲ 44	6.6%
税金等調整前当期純利益	349	12.0%	343	11.9%	30	4.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	221	7.6%	200	7.0%	13	2.0%
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.7%		9.8%			
株価収益率 (PER)	12.2倍		10.3倍			



# 連結貸借対照表の概要



百万円未満切捨て

単位：百万円	第69期	第70期	第71期
	平成27年3月	平成28年3月	平成28年6月
<b>資産</b>	4,098	3,773	3,645
流動資産	1,363	1,083	1,071
現金及び預金	668	434	424
売掛債権	423	442	380
棚卸資産	98	117	124
その他	173	88	141
固定資産	2,734	2,690	2,573
有形・無形固定資産	2,152	2,109	2,100
投資その他の資産	582	580	473
<b>負債</b>	1,855	1,497	1,449
流動負債	419	434	431
買掛債務	105	84	75
短期借入金	54	144	144
未払法人税等	69	61	22
その他	189	143	189
固定負債	1,436	1,063	1,017
長期借入金	1,108	778	742
その他	328	285	275
<b>純資産</b>	2,242	2,275	2,195
株主資本	1,842	1,998	1,965
その他包括利益累計額合計	185	56	12
非支配株主持分	214	220	217
<b>自己資本比率</b>	<b>49.5%</b>	<b>54.5%</b>	<b>54.3%</b>

# 平成29年3月期 通期連結業績予想



## 第70期（平成28年3月期）実績

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株配当
実績	2,880	343	336	200	3円

## 第71期（平成29年3月期）予想

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株配当
予想	3,000	360	350	210	3円
増減率	+4.2%	+4.9%	+4.0%	+4.8%	—

---

## 参考資料

# 会社概要



商号	株式会社 テクノ・セブン
設立年月日	1950年4月28日（昭和25年4月28日）
資本金	1億円
代表者	代表取締役社長 齊藤 征志
本社所在地	東京都中央区日本橋本町4-8-14 東京建物第3室町ビル
支店	東京・蒲田・蕨・横浜・厚木・静岡・名古屋・京都・大阪
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）（証券コード6852）
社員数	330名（連結）（平成28年4月）
売上高	28.8億円（連結）（平成28年3月）
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行、りそな銀行
URL	<a href="http://www.techno7.co.jp/">http://www.techno7.co.jp/</a>
連結子会社	株式会社テクノ・セブンシステムズ ニッポー株式会社 テクノ・トロン株式会社

（平成28年6月）

# 沿革①



- 昭和22年6月 東京都大田区に信陽工業(株)を創業、金属プレス加工業を開始。
- 昭和25年4月 宝工業(株)に商号変更、改組。
- 昭和31年2月 サーミスタ温度計の製品化に成功。
- 昭和35年11月 大阪市北区に大阪営業所を開設。
- 昭和37年4月 サーミスタ計測機器専業となる。名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
- 昭和38年2月 東京店頭登録株式公開。
- 昭和38年12月 横浜市緑区に本社・工場を移転。
- 昭和40年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。
- 昭和46年3月 サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始。
- 昭和50年10月 東京都渋谷区に東京営業所を移転。
- 昭和52年5月 愛媛県松山市に中四国出張所を開設。
- 昭和54年10月 札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設。
- 昭和55年10月 名古屋市千種区に名古屋営業所を移転。
- 昭和56年2月 サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立。
- 昭和62年5月 広島市南区に広島営業所を開設。
- 昭和62年7月 扶桑電機(株)を吸収合併。
- 平成元年4月 ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更。
- 平成2年1月 羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く。
- 平成2年10月 子会社東北タカラ・サーミスタ(株)の解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現 テクノ・トロン(株))を岩手県一関市に設立。
- 平成3年3月 東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合。
- 平成5年1月 本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転。
- 平成8年9月 横浜市緑区に鴨居事業所を開設。
- 平成9年6月 佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設。
- 平成9年7月 本店及び本社機能を横浜市西区に移転。
- 平成10年5月 川和工場を横浜市都筑区に新設。
- 平成15年3月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携。
- 平成15年7月 鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合。
- 平成15年7月 子会社(株)タカラ・サーミスタの本店を横浜市港北区に移転。
- 平成15年8月 事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖。
- 平成15年9月 東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする。

# 沿革②



- 平成17年10月 システムウエア㈱、商号を㈱テクノ・セブンシステムズに変更。
- 平成18年7月 温度計測器事業を、子会社㈱タカラ・サーミスタに譲渡。
- 平成18年9月 東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転。
- 平成19年1月 本社機能を東京都台東区に移転。
- 平成19年7月 本店を東京都台東区に移転。
- 平成19年9月 事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー㈱(東京都台東区)を設立。
- 平成19年9月 ソフトウェア関連事業開始。
- 平成20年1月 旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工。
- 平成22年1月 本社機能を東京都中央区に移転。
- 平成22年4月 ウインテック㈱(東京都中央区)を子会社とする。  
ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
- 平成22年6月 本店を東京都中央区に移転。
- 平成22年7月 ㈱タカラ・サーミスタ 温度計測事業を立山科学工業(株)に譲渡・業務移管。
- 平成24年4月 ㈱タカラ・サーミスタ、商号をテクノ・トロン㈱に変更。
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる。
- 平成26年4月 事務機器事業を会社分割(吸収分割)により、子会社ニッポー㈱が承継、事務機器の製造・販売をニッポー㈱に一体化。
- 平成27年4月 ウインテック㈱を吸収合併。

## 取締役

取 締 役 会 長	高 山 允 伯
代 表 取 締 役 社 長	齊 藤 征 志
取 締 役	香 西 卓
取 締 役	東 由 久
取 締 役	高 山 正 大

取 締 役（監 査 等 委 員）	飯 田 高 弘
取 締 役（監 査 等 委 員）	阿 部 利 彦
取 締 役（監 査 等 委 員）	白 取 聡 哉

※当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しています。

※阿部利彦は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

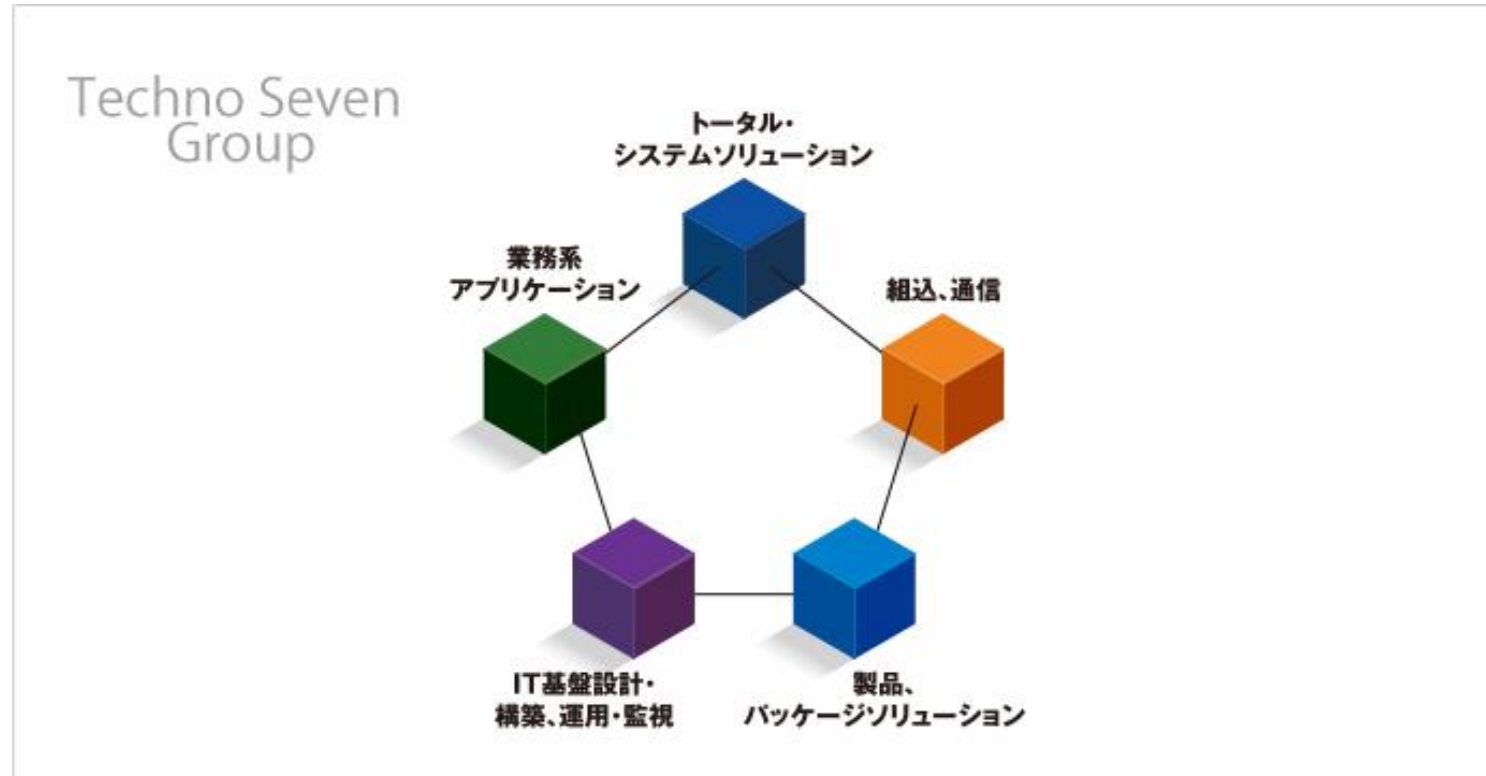
（平成28年6月30日現在）

# 連結子会社の状況



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	当社の所有 割合 (%)
(株) テクノ・セブンシステムズ	東京都 中央区	90	ソフトウェアの開発、請負	70.0
ニッポー (株)	東京都 中央区	100	事務機器の販売	100.0
テクノ・トロン (株)	東京都 中央区	70	ソフトウェアの開発、請負 不動産事業	75.0





テクノ・セブングループは、システム事業を手がけるテクノ・セブン、テクノ・セブンシステムズおよびテクノ・トロン、事務機器事業を手がけるニッポーの4社で構成されていますが、各社が得意とする事業領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団となることを目指しています。グループ各社がきめ細かく連携することで、お客様の要望に応えるだけでなく、さらに『深化』した提案も行っています。ものづくりで培った技術力をベースに、製品の付加価値を高めるため、ネットワークや業務系のシステムをパッケージで提案するといった「エンドユーザーへのトータル・ソリューション」も提供してまいります。

## システム事業

- ◆ 「システム・ソリューション」の提供や「ITインフラの構築・運用」を行う当社を中心に、「業務系アプリケーション開発」を行う(株)テクノ・セブンシステムズ、「組込系、制御系システムの開発」を行うテクノ・トロン(株)の連結子会社各社が、それぞれの強み、特徴を生かしながら、グループ間で連携し、最適なソリューションをお客様に提供します。

## 事務機器事業

- ◆ 連結子会社のニッポー(株)が、タイムレコーダー、3Dプリンタ、自動紙折り機など「NIPPO」ブランド製品の開発・製造・販売を行っています。3Dプリンタの分野では、ハードだけでなく、多様なフィラメント素材やユーザーフレンドリーなソフトウェアを提供し、トータルな3Dプリンタ・ソリューションを提案しています。

## 不動産事業

- ◆ 当社および連結子会社の所有するマンション・事業所施設の賃貸により安定的な事業収益をあげています。